

北海道強靱化計画（素案）に対する 有識者懇談会、市町村、関係団体の意見概要

1 有識者懇談会

概 要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第3回有識者懇談会（平成26年12月9日開催）において、各委員から計画素案に対する意見を聴取。 ○ 国の地域計画策定モデル調査の支援メニューを活用し、藤井聡内閣官房参与（京都大学大学院教授）をアドバイザーとして招聘。
主な意見	<p>（「基本的考え方」に関する意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 財政的に厳しい中、今ある北海道の資源の活用という観点から、例えば、北海道立総合研究機構などの研究機関の知見や情報を強靱化政策にうまく活用していくという視点も必要。 <p>（「施策プログラム」、「地域における施策展開の方向性」に関する意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 施策の重点化に当たっては、地域性や市町村の財政状況等も考慮することが必要。 ○ 北海道で一番脅威なのは、札幌圏が被災したときの影響。経済面、行政面における機能障害が生じた際の対応について盛り込むべき。 ○ 道央地域には石油コンビナートなどの大規模施設が数多くあり、長周期地震動への対応を強化することが必要。 ○ 災害対応における地域間連携については、道内のみならず道外の都道府県、市町村との連携強化を図ることが重要。 <p>（「計画の推進管理」に関する意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 計画を具体的に動かしていくため、国や関係機関との連携による推進体制を整備することが重要。 <p>主な意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 目標値に対する施策の進捗や手法の妥当性についての検証をしっかりと行うことが大切。 ○ 施策の実施においては、施策ごとの責任体制や工程を明確化することが重要。 ○ 北海道の強靱化は、北海道全体としての枠組みとともに、個々の市町村の強靱化という枠組みもある。札幌市をはじめ市町村の計画の具体化に向けた検討を促していくという視点も必要。 <p>（藤井内閣官房参与からの助言）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ バックアップという概念は、地域計画として必ずしもオーソライズされたものではないが、そういったところも見据えながら、北海道強靱化の議論をすることは必要なこと。 ○ 国の基本計画には、性格上、具体的な地域名、プロジェクト名はほとんど入っていない。北海道計画の素案には、具体的な事業や地域も示されており、こうした方向でより具体的な計画を目指して欲しい。 ○ 計画を具体的に進めるためには、必要な予算を毎年度の概算要求に着実に載せることが必要。国の概算要求にも反映できるような実のある計画になるよう期待。

2 市町村

概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各市町村に対し意見照会を行い、37件（25市町村）の意見を受領。（12/10～22）
主な意見	<p>（「基本的考え方」に関する意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道の計画ではあるが、市町村が国土強靱化の取組を行う際の指針としての位置づけも加えるべき。 <p>（「施策プログラム」、「地域における施策展開の方向性」に関する意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 振興局単位による道と市町村連携による備蓄促進等も検討すべき。 ○ 道内の各港湾間の相互応援体制の構築に向け、道として積極的に関与すべき。 ○ 電力をはじめとするライフラインの確保について、民間事業者も含めた取組の方向性を示すべき。 ○ 地域特性を考慮した情報伝達手段の整備強化について検討すべき。 ○ 津波被害を想定した際に、海岸線の国道が幹線道路となる地域では代替道路の確保が急務となるので、その対応策を検討すべき。 ○ 積雪寒冷の北海道においては、身近な避難路等に対する除雪等の対策が重要。 ○ 北海道内のバランスある交通ネットワークの整備と、地域ごとの強みを発揮させる取組を進めることが重要。 ○ 道内の自然災害が少ない地域を防災拠点として整備し、災害時には各拠点が連携して相互支援を図れるような体制を構築すべき。 ○ 農山漁村における地域コミュニティの維持は、国土の保全や防災・減災に大きな役割を果たすことから、農林漁業に対する振興対策を強化することが重要。

3 関係団体・企業

概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係団体・企業（17団体）に対し意見照会（12/22～1/9）を行い、22件の意見を受領。
主な意見	<p>（「基本的考え方」に関する意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 北海道の強靱化を考えるにあたって、国土の強靱化への貢献という切り口で道内のインフラ整備の必要性を訴えるべき。 <p>（「施策プログラム」、「地域における施策展開の方向性」に関する意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 札幌市に集中している行政機能の代替について検討する必要。 ○ 国、道、市町村、民間の役割、連携方策を明確にする必要がある。特に札幌市の位置づけや役割分担を明確にする必要。 ○ 建設業の事業継続計画の策定や災害時の応急復旧に対する体制整備の強化を図ることが必要。 ○ 建設業の担い手を確保・育成するために労働環境の改善、入札制度の改善等について産官学が連携して取り組むことが必要。 ○ バイパス道路の建設や橋梁の耐震化等の道路整備を積極的に推進し、災害発生時に交通障害が発生することを防ぐ必要。 ○ 地方都市間の相互支援システム、建設業と道との災害時の連携体制の強化が必要。